

デジタル化・DXに関するアンケート 調査

2022年4月28日

山陰合同銀行 地域振興部

産業調査グループ

◎ サマリー

《調査概要》

調査対象先1,190社、回答企業数430社（回収率36.1%）

鳥取県168社、島根県262社

デジタル化の「取組有無」

全体では、「既に取り組んでいる。」が54.9%と最も高くなった。

（括弧には当該回答項目の県別、業種別の内訳を記載。以下同）。

（県別：鳥取県50.0%、島根県58.0%）、（業種別：製造業52.9%、非製造業56.0%）

デジタル化に取り組んだ「動機・機会」

全体では、「組織内での情報共有円滑化」が75.0%と最も高くなった。

（県別：両県ともに75.0%）、（業種別：製造業79.0%、非製造業72.9%）

DXの取組の「重視度合い（重要性・必要性）」

全体では、「重視」が31.6%と最も高くなった。

（県別：鳥取県30.4%、島根県32.4%）、（業種別：製造業28.8%、非製造業33.2%）

DXの「実施・実装状況」

全体では、「重視しているが、未実施・未実装。※1」が30.0%と最も高くなった。また、「既に実施・実装し、一定の成果を生んでいる。※2」は14.7%となった。

※1（県別：鳥取県26.8%、島根県32.1%）、（業種別：製造業30.1%、非製造業30.0%）

※2（県別：鳥取県13.1%、島根県15.6%）、（業種別：製造業11.8%、非製造業16.2%）

◎ 調査の概要

- 1.調査時期 : 2022年3月下旬中心
- 2.調査方法 : webによるアンケート
(対象先) 山陰両県の主要企業1,190社
- 3.回答企業数 : 430社 (回収率36.1%)
(うち鳥取県168社、島根県262社)
(うち大企業53社、中小企業377社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)
製造業	35.6
食料品	8.1
繊維品	2.1
木材・木製品	2.3
パルプ・紙	0.5
窯業・土石	2.8
鉄鋼・金属	6.0
一般機械等	4.2
電気機械	4.2
輸送機械	1.9
その他製造	3.5

業種	構成比(%)
非製造業	64.4
建設業	17.2
卸売業	11.4
小売業	12.6
うち百貨店・スーパー	3.0
サービス業	23.3
運輸	2.6
情報通信	4.0
飲食店・宿泊	2.6
他のサービス	14.2
全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。

◎デジタル化およびDXの定義

・デジタル化：

アナログな作業やツールをデジタル変換し、作業や業務の効率化・合理化を図ること、また、製品やサービス品質の高度化を図ることなどをいいます。

(例：請求書の電子化、稟議書の電子化、CAD、CAM、POSレジなど)

・DX（デジタルトランスフォーメーション）：

デジタル化された情報やデジタル技術などを用いて外部の市場環境に適応した革新的な製品やサービスを生み出すことや、ビジネスモデルそのものを変革することなどをいいます。また、内部の社内環境において、デジタル情報・技術に基づいて、企業文化や風土、組織態勢、業務プロセスを革新することなどをいいます。

(例：アマゾン、ウーバー（イーツ）、メルカリ（フリマアプリ）、不動産賃貸物件の360度VRコンテンツによる見学会、衣料品制作へのAI活用による自動採寸、ドローンによる3D測量など)

1.山陰全体の動向（デジタル化の取組、動機・機会）

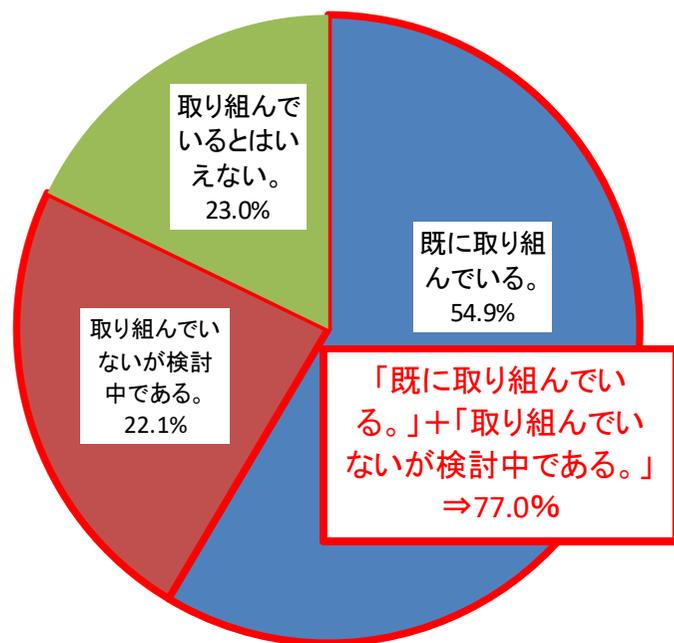
【デジタル化の取組有無】

「既に取り組んでいる。」が54.9%と最も高くなっている。一方、「取り組んでいないが検討中である。」は22.1%であり、**両回答を合わせた割合は77.0%**となっている。

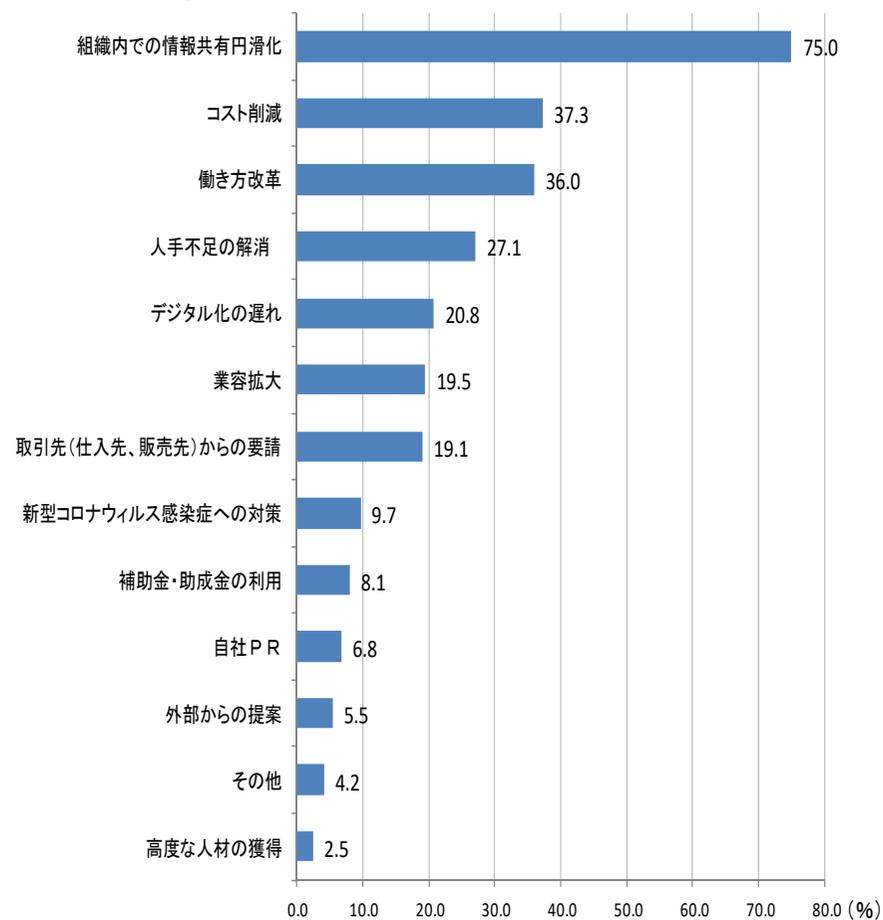
【動機・機会】

「組織内での情報共有円滑化」が75.0%と最も高く、「コスト削減（37.3%）」、「働き方改革（36.0%）」、「人手不足の解消（27.1%）」、「デジタル化の遅れ（20.8%）」などと続いている。

図表1. 取組の有無（n=430社）



図表2. 動機・機会（複数回答、3つまで）
(n=236社)



(注) 図表2は図表1で「既に取り組んでいる。」と回答した先に尋ねた結果。

1.山陰全体の動向（DXの取組、重視度と実施・実装状況）

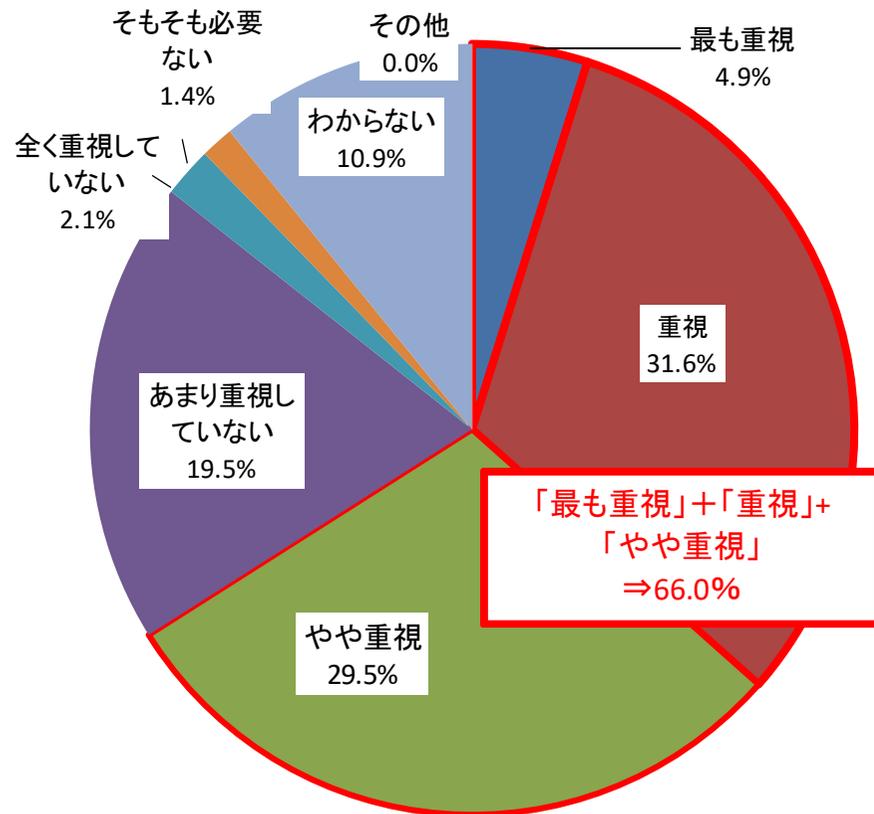
【重視度合い（重要性・必要性）】

「重視」が31.6%と最も高く、「最も重視（4.9%）」、「やや重視（29.5%）」の3つの回答を合わせた割合は**66.0%**に留まっている。

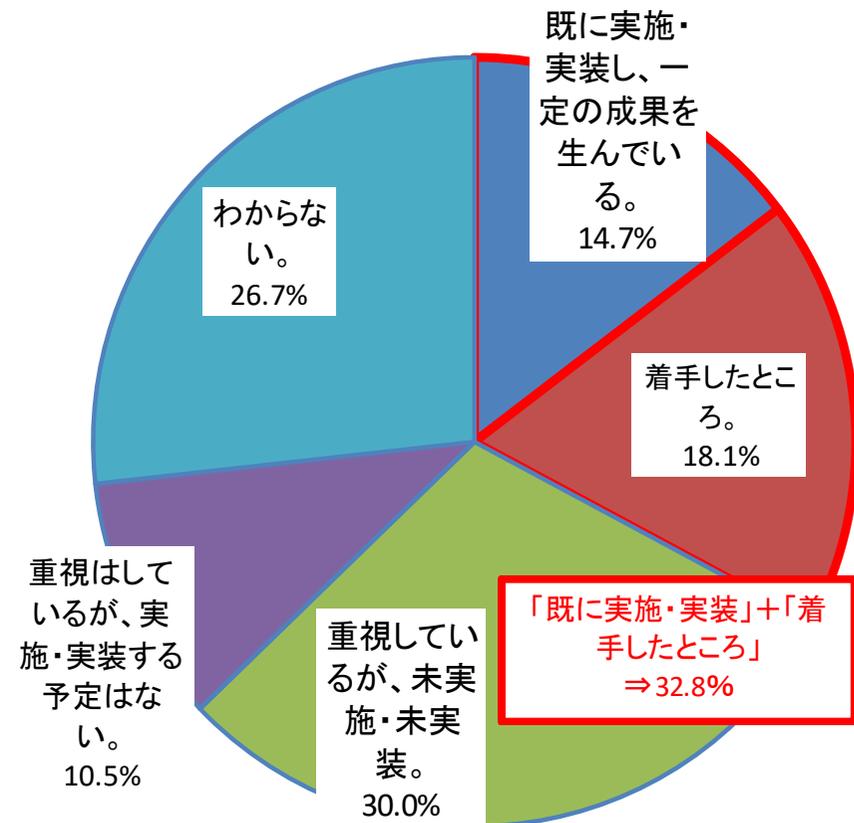
【実施・実装状況】

「重視しているが、未実施・未実装」が30.0%と最も高く、「既に実施・実装し、一定の成果を生んでいる。（14.7%）」と、「着手したところ。（18.1%）」の両回答を合わせた割合は**32.8%**に留まっている。

図表3. 重視度合い（n=430社）



図表4. 実施・実装状況（n=430社）



2.県別の動向（デジタル化の取組、動機・機会）

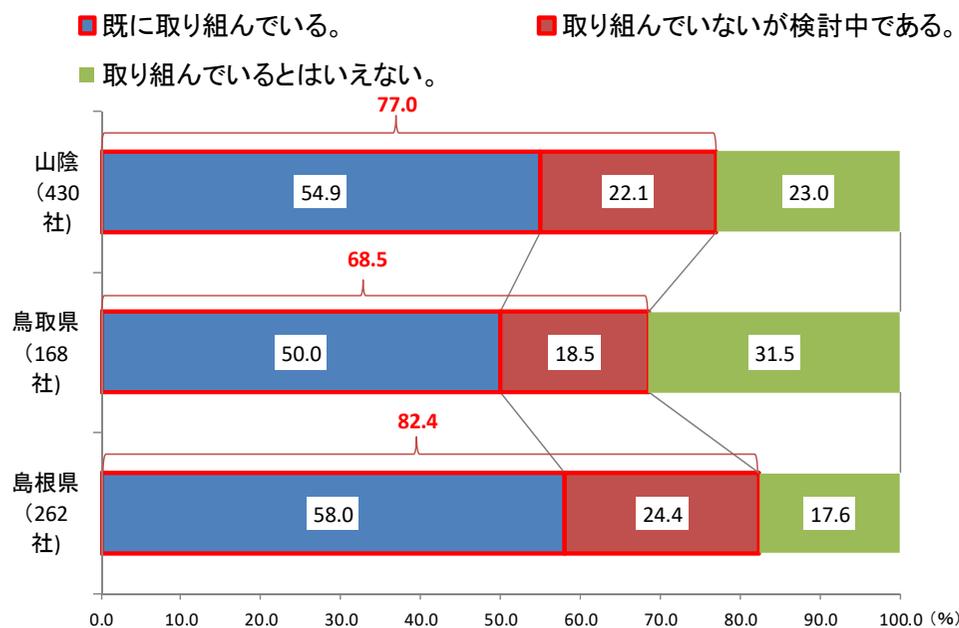
【デジタル化の取組有無】

「既に取り組んでいる。（鳥取県：50.0%、島根県：58.0%）」は**島根県**の回答割合の方が高くなっており、「取り組んでいないが検討中である。」と合わせた回答割合も**島根県の方が高くなっている（鳥取県：68.5%、島根県：82.4%）**。

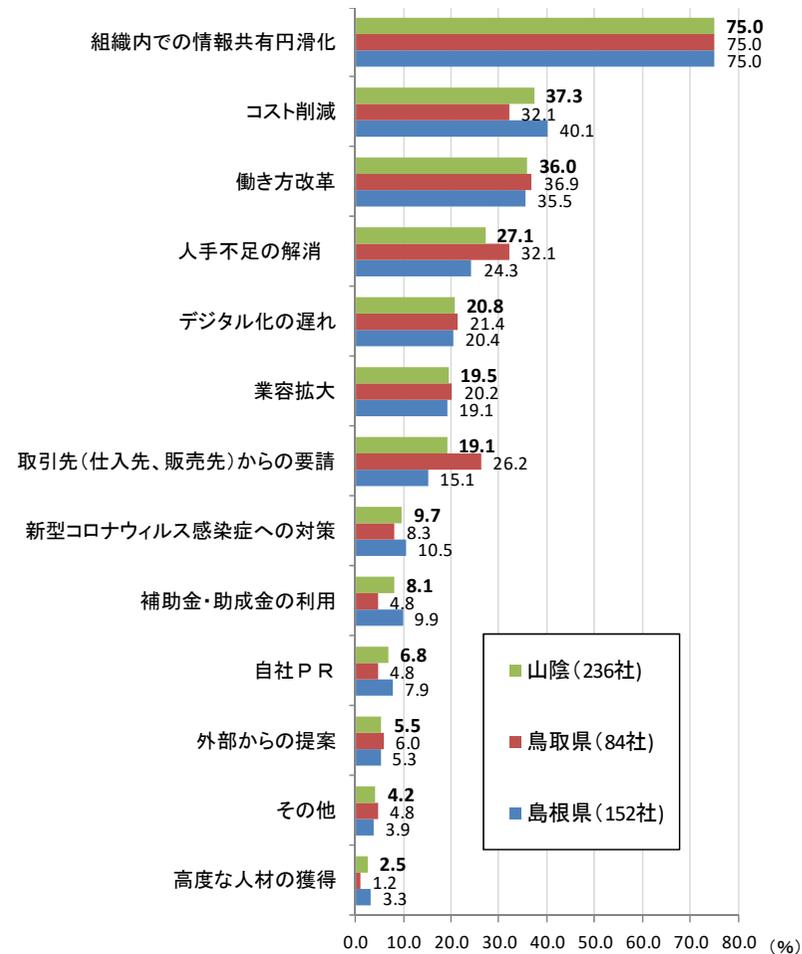
【動機・機会】

鳥取県、島根県ともに「組織内での情報共有円滑化(鳥取県：75.0%、島根県：75.0%)」が最も高くなっている。

図表5. 取組の有無



図表6. 動機・機会（複数回答、3つまで）



(注) 図表6は図表1で「既に取り組んでいる。」と回答した先に尋ねた結果。

2.県別の動向（DXの取組、重視度と実施・実装状況）

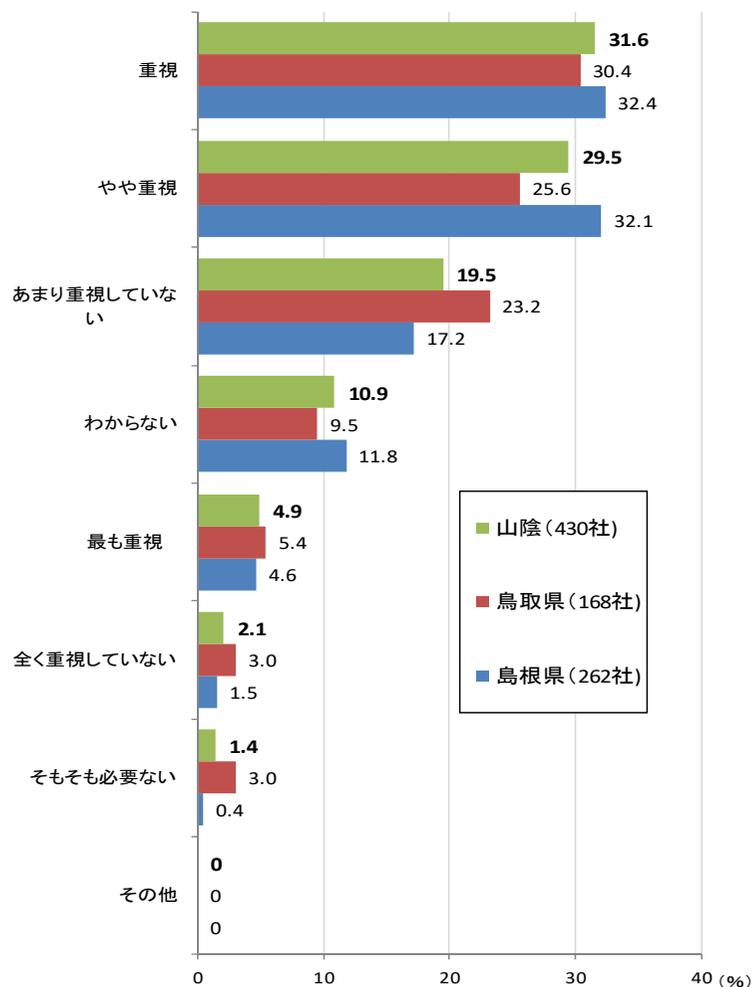
【重視度合い（重要性・必要性）】

鳥取県、島根県ともに「重視（鳥取県：30.4%、島根県：32.4%）」が最も高くなっている。

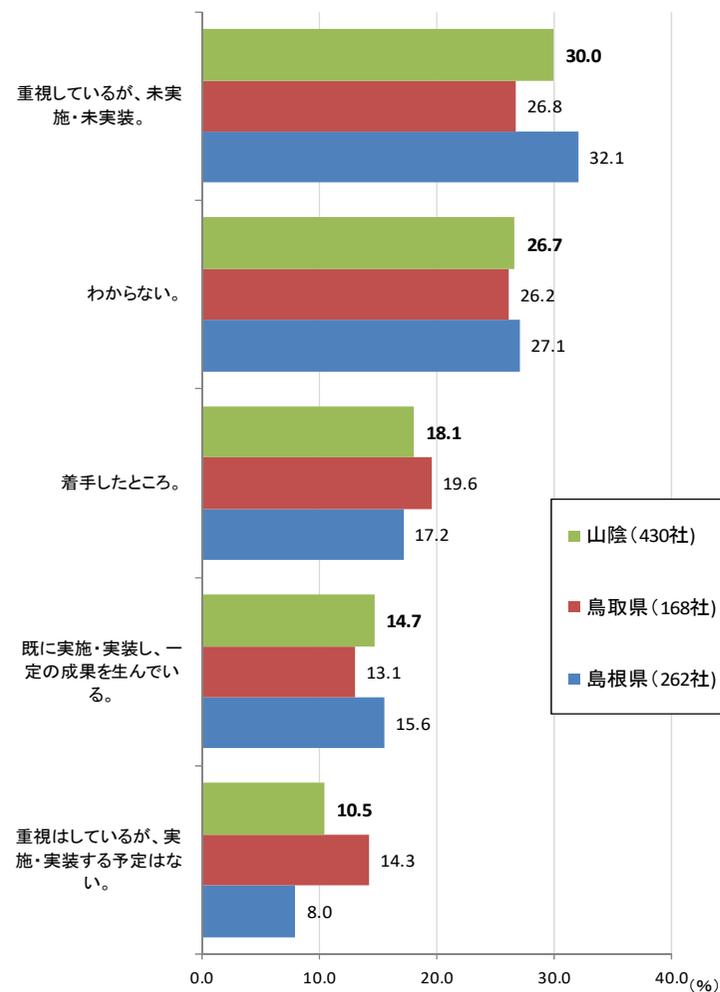
【実施・実装状況】

鳥取県、島根県ともに「重視しているが、未実施・未実装。（鳥取県：26.8%、島根県：32.1%）」が最も高くなっている。

図表7. 重視度合い



図表8. 実施・実装状況等



3.製造・非製造業別の動向（デジタル化の取組、動機・機会）

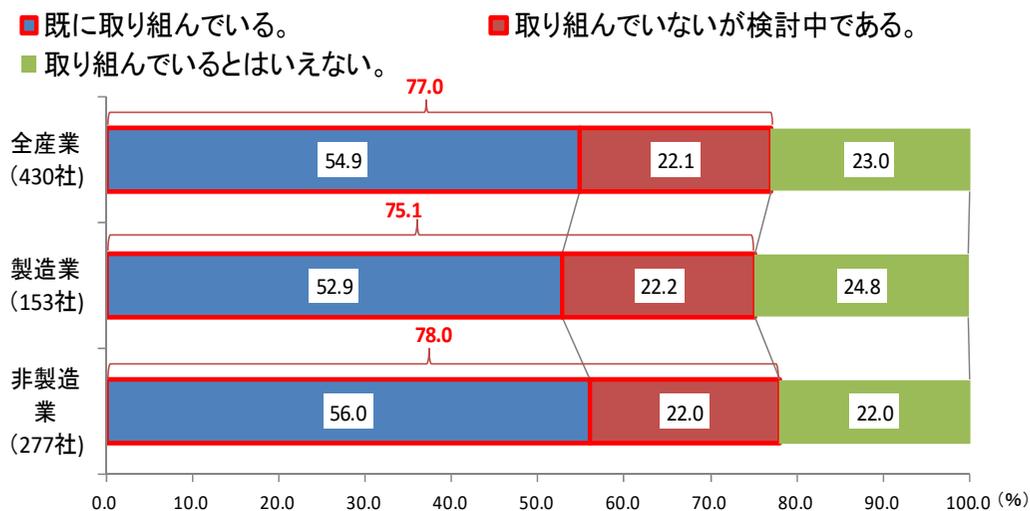
【デジタル化の取組有無】

製造・非製造業ともに「既に取り組んでいる。（製造業：52.9%、非製造業：56.0%）」が最も高く、「取り組んでいないが検討中である。（製造業：22.2%、非製造業：22.0%）」と合わせた回答割合は、**非製造業の方が高くなっている（製造業：75.1%、非製造業：78.0%）**。

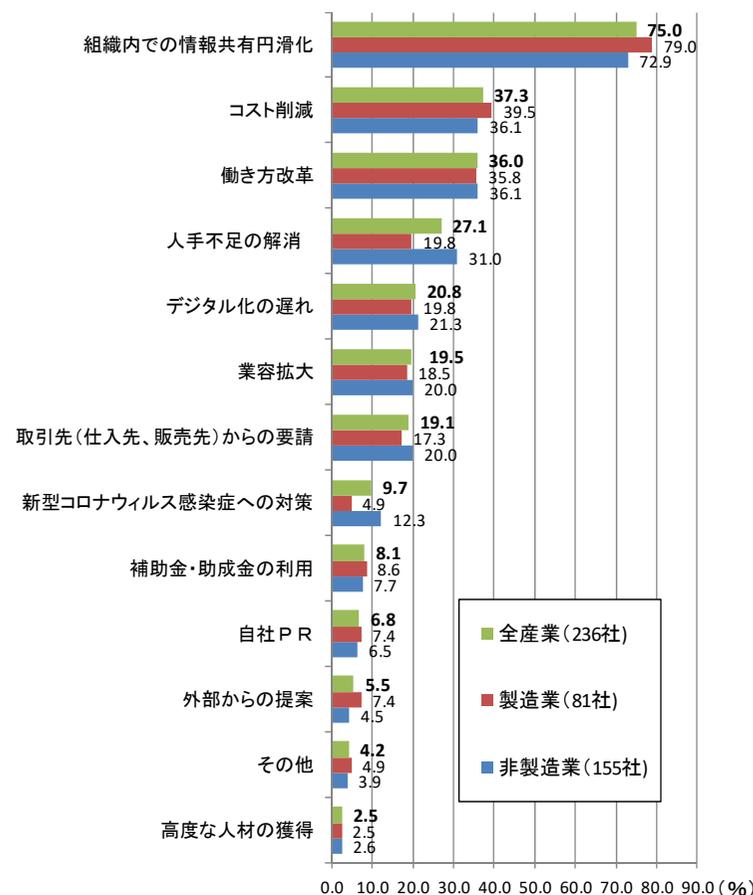
【動機・機会】

製造業、非製造業ともに「組織内での情報共有円滑化（製造業：79.0%、非製造業：72.9%）」が最も高くなっている。また、全産業でも「組織内での情報共有円滑化（75.0%）」が最も高くなっている。

図表9. デジタル化の取組有無



図表10. 動機・機会（複数回答、3つまで）



(注) 図表10は図表1で「既に取り組んでいる。」と回答した先に尋ねた結果。

3.製造・非製造業別の動向（DXの取組、重視度、実施・実装状況）

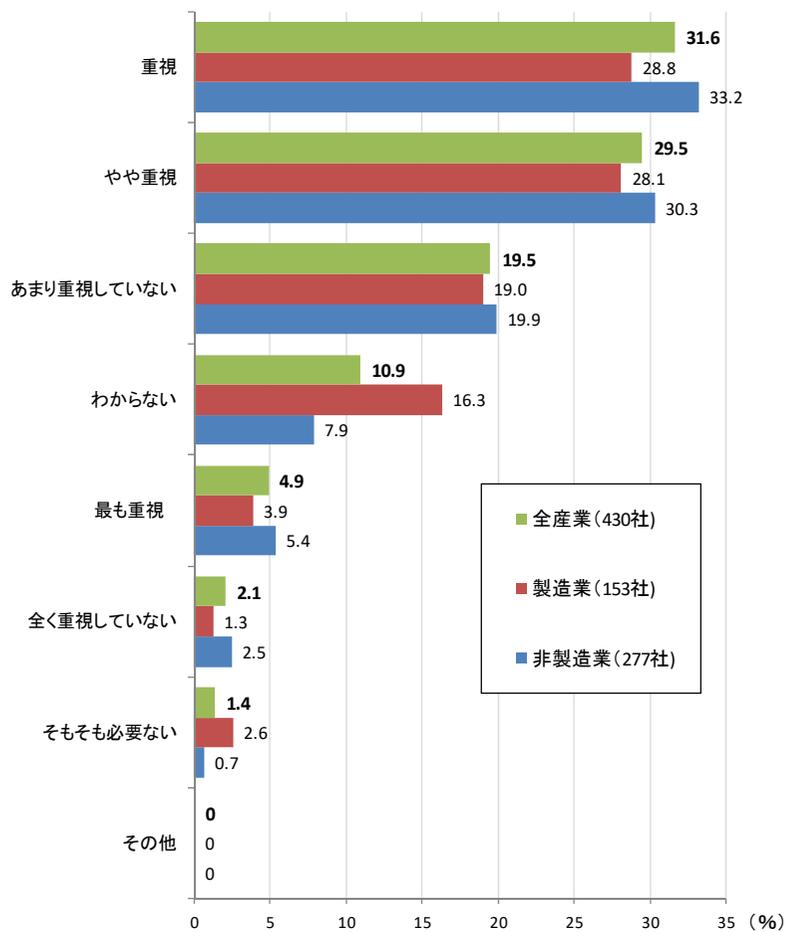
【重視度合い（重要性・必要性）】

製造業、非製造業ともに「重視（製造業：28.8%、非製造業：33.2%）」が最も高くなっている。

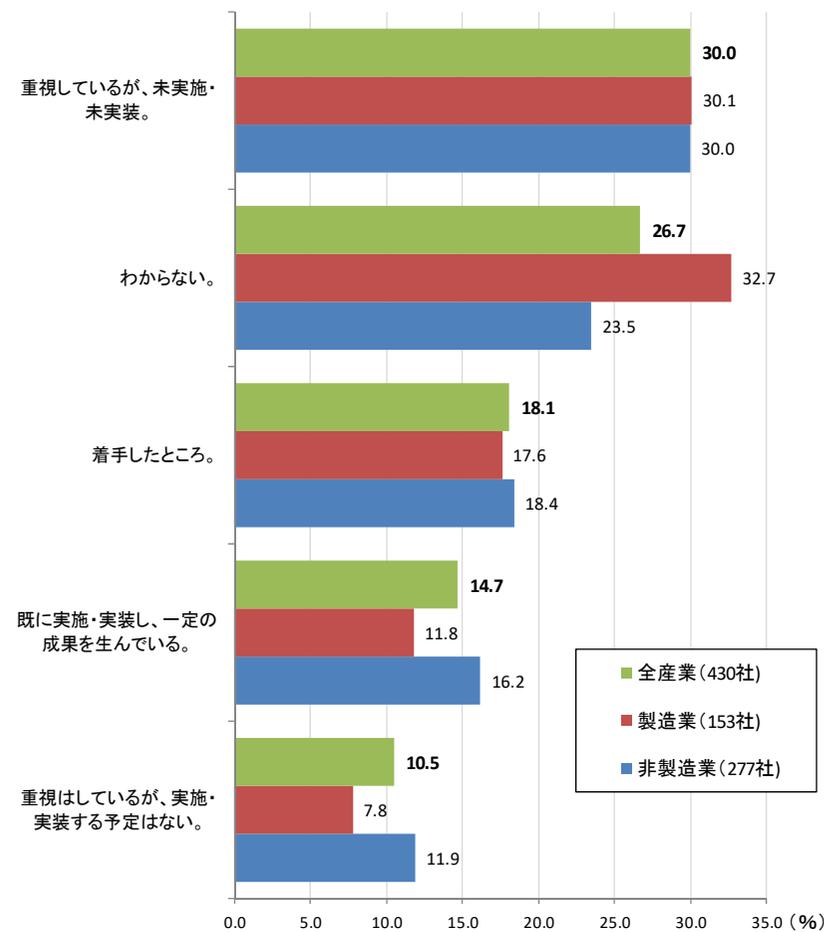
【実施・実装状況】

製造業は「わからない。（32.7%）」、非製造業は「重視しているが、未実施・未実装。（30.0%）」が最も高くなっている。

図表11. 重視度合い



図表12. 実施・実装状況等



1.山陰全体の動向（DXの取組、本調査における取組事例）

取組事例1

業種	鉄鋼業
取組事例	情報のデータ化、見える化
具体的取組	
<p>・従来は受注から製品完成の工程までを紙で管理をしていたが、ペーパーレス化等に対応するため、エクセルでの管理に移行し、従業員間でも見える化した。この取り組みを、デジタル化・DXの第1ステップとして進めていく。</p> <p>・また、その過程で業務毎に親和性があるかどうかも見極めていく。</p>	

取組事例2

業種	宿泊業
取組事例	情報共有の円滑化
具体的取組	
<p>・従業員等との情報共有を掲示板で行っていたが、ビジネスチャットアプリを導入した。業態として不規則な勤務形態であるが、宿泊者の情報共有、業務に関する報告・連絡が円滑に行えるようになった。</p> <p>・また、仕入れに関してはWEBでの受注・発注システムを導入、館内案内用ツールとしてはQRコード読み取りによるWEBツールを導入し、非接触系形式での宿泊者対応を行っている。いずれの取り組みも経営者によるリーダーシップのもとに実行された。</p>	

取組事例3

業種	金属製品製造業
取組事例	情報共有円滑化、受発注・在庫管理システム
具体的取組	
<p>・数千点のアイテムを揃える中、従業員間でのアイテム情報（過去に不良を起こしたアイテムか否か等）の共有化を図るため、従来の紙ベースでの情報共有と並行し、受発注・在庫管理システムを導入。現状の取組は社内のみでの「見える化」であり、今後、営業活動時など社外でもリアルタイムで受注や在庫の状況が把握できる環境を整備する予定。</p> <p>・その他、勤怠管理等人事や労務管理でのデジタル化も実施済。</p>	

取組事例4

業種	文具・事務用品卸売業
取組事例	業務の効率化・合理化
具体的取組	
<p>・従前、営業担当者は対面で商談を行っていたが、コロナ対策のため、オンライン会議システムを導入し、非対面での商談機会を増加させた。</p> <p>・また、金融機関等が主催するDX関連セミナーに参加し、情報を収集している。現在検討段階であるが、旅費の精算等を電子化するために、経費精算システムの導入を計画している。</p>	